

NIPG LPガスレポート

NO.255

◆CONTENTS◆

【業界・市場】7月のLPガス需給動向 -----	1
2007年度ガス機器販売、微増の見通し	
一体型CO警報器の実現可能性調査	
～2006年度構造改善調査事業の概要(2)	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会需給部会」の動き -----	5
「中央環境審議会・産業構造審議会合同部会」の動き	
「総合資源エネルギー調査会電力設備電磁界対策WG」の動き	
経産省、エネルギー技術革新計画の検討開始	
経産省、LPガス自動車燃料装置用容器弁の不具合について注意喚起	
【海外動向】9月CP、プロパン、ブタンともにダウン、価格差は20ドルに縮小 -----	8
【技術開発】新エネルギーを活用したマイクログリッド -----	9
《技術開発トピックス》大阪ガス、ファンヒーター・ビルトインコンロの新商品を発売 -----	11
三菱UFJニコス、携帯電話用ECコンビニ決済ソリューションを開発	
生方製作所、感震ライト機能付き火災警報器を発売	
【エネルギー業界の動き】電力需要が急増、東電17年ぶり需要抑制を実施 -----	12
【ニュースヘッドライン】 -----	13
【世界の電力・ガス会社】華能国際電力(ファネンパワー) -----	14

平成19年9月3日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■7月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した7月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比1.3%増の140万4,000トンと、5ヶ月連続でプラスとなった。品種別では、プロパンが同0.5%減の87万8,000トン、ブタンが同4.4%増の52万6,000トンとなった。ブタンは、原油とナフサ価格高騰が続く中、化学原料用が好調だったうえに電力用でも需要が高まった。プロパンは7月の全国平均気温が前年比マイナス0.9℃と低くなったにもかかわらず、仕入れ価格上昇に伴う料金値上げが全国的に実施され消費が抑制されたことなどから家庭業務用が不調だった。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同3.9%増の152万8,000トンだった。

一方、供給量はプロパンが同8.6%減の87万トン、ブタンは同12.7%増の50万7,000トン、合計は同1.8%減の137万7,000トンとなった。内訳は石油化学が同23.1%増の3万2,000トンだったが、主力の輸入分が同3.1%減の94万8,000トンと100万トンを割り込み、石油精製の国内生産分が同0.3%減の39万7,000トンとなった。7月末の全国流通在庫は231万4,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■2007年度ガス機器販売、微増の見通し

日本ガス石油機器工業会は、「ガス石油機器の販売実績と予測」で2006年度の販売実績と2007年度の予測を公表した。

2006年度のガス機器の販売額は、前年比1%増の2,721億円とほぼ横ばいとなった。調理機器・温水機器は、オール電化攻勢により台数は減少したものの、ガラストップコンロやエコジョーズなどの高付加価値商品の伸長により、金額は調理機器が前年比1%減の987億円、温水機器は同1%増の1,586億円とどちらもほぼ横ばいとなった。暖房機器は暖冬の影響を受けたものの、他エネルギーからの切替需要により増加し、同8%増の147億円となった。

2007年度は、オール電化との競合により、引き続きガス機器需要は減少すると予想しているが、一方、ガス機器の安全高度化への対応から、より安全な機器への買替えが進むと見込んでいる。また、それぞれの分野で高機能商品の開発、普及が進むことから金額面での押し上げ効果が期待でき、調理機器は同4%増の1,028億円と増加、暖房機器は過剰ぎみの流通在庫の影響により同4%減の140億円に減少すると予測している。

なお、公表された資料は次のURLから取得できる。<http://www.jgka.or.jp/>

【ガス機器の販売実績と予測】

(台数:千台、金額:億円、増減率:%)

			2006年実績		2007年予測	
				前年比増減率		前年比増減率
ガス こんろ	卓上型	LPG	1,944	▲5	1,871	▲4
		TG	1,371	▲2	1,309	▲5
	ビルトイン型	LPG	470	+0	473	1
		TG	808	5	809	+0
	合計	LPG	2,415	▲4	2,344	▲3
		TG	2,179	1	2,118	▲3
		総計	4,593	▲2	4,462	▲3
		金額	840	+0	887	6
炊飯器	LPG	156	▲12	148	▲5	
	TG	106	▲7	101	▲5	
	総計	262	▲10	249	▲5	
	金額	44	▲10	41	▲7	
複合形調理機器	LPG	22	▲8	20	▲7	
	TG	49	▲5	47	▲3	
	総計	70	▲6	67	▲5	
	金額	53	▲5	51	▲4	
カセットこんろ	台数	2,524	▲5	2,500	▲1	
	金額	49	0	49	0	
瞬間形湯沸器	元止式	LPG	342	▲6	334	▲2
		TG	290	▲9	285	▲2
	先止式	LPG	684	▲1	674	▲1
		TG	607	5	597	▲2
	合計	LPG	1,026	▲3	1,008	▲2
		TG	897	▲0	882	▲2
		総計	1,923	▲1	1,890	▲2
金額	454	▲2	450	▲1		
温水給湯暖房機	LPG	60	0	60	0	
	TG	325	▲3	323	▲1	
	総計	385	▲2	383	▲1	
	金額	331	3	331	0	
ふろがま	BF式 (給湯付含む)	LPG	60	▲1	59	▲2
		TG	124	0	120	▲3
	給湯付ふろがま	LPG	441	2	441	0
		TG	675	1	674	▲0
	その他	LPG	61	▲7	57	▲7
		TG	46	▲8	44	▲4
	合計	LPG	563	1	557	▲1
		TG	844	+0	838	▲1
総計		1,407	1	1,394	▲1	
金額		796	2	792	▲1	

			2006年実績		2007年予測	
				前年比増減率		前年比増減率
暖房機器	ストーブ	LPG	13	▲12	13	2
		TG	46	5	47	1
		総計	59	1	60	2
		金額	9	▲1	9	0
	ファンヒーター	LPG	99	10	91	▲8
		TG	580	3	570	▲2
		総計	680	4	661	▲3
		金額	115	9	109	▲5
	温風暖房機	LPG	11	1	11	▲2
		TG	20	9	19	▲6
		総計	31	6	30	▲5
		金額	23	5	22	▲3
	合計	LPG	123	6	115	▲7
		TG	647	3	636	▲2
		総計	770	4	751	▲2
		金額	147	8	140	▲4
カセットボンベ	本数	135	6	130	▲4	

(出典:日本ガス石油機器工業会)

■一体型CO警報器の実現可能性調査～2006年度構造改善調査事業の概要(2)

ガス警報器工業会と高圧ガス保安協会は、2006年度石油ガス販売事業者構造改善調査事業で「LPガス使用の安全性を高めLPガス販売事業者の構造改善に資する一体型CO警報器の実現可能性調査」を行った。

都市ガス用のCO警報器は、ガス漏れ警報器と設置位置が同じで、CO・ガス漏れ一体型の複合警報器があるため、CO警報器の普及がかなり進んでいる。一方、LPガス用のCO警報器は、ガス漏れ警報器の設置位置が、ガス漏れは床上30cm以下、COは天井から30cmと異なることから、一体型の複合型警報器が実現できないこともあり、殆ど普及が進んでいないのが現状である。

そこで、ガス警報器工業会と高圧ガス保安協会は、COガスの拡散実験およびCO警報器の先進国である米国の現状調査を実施し、一体型のCO警報器の実現可能性について調査を行った。

COガスの拡散実験は、実際に戸建住宅の台所にLPガス給湯器、LPガスファンヒーター等を設置し、人為的に起こした不完全燃焼ガスを台所中に拡散させ、室内各所でのCO拡散状況、温度分布、酸素濃度、水素濃度等について測定を行った。検知センサは、COセンサ、温度センサを台所に配置し、床上から0cmから210cmまで30cmずつの間隔で設置し、各高さにおけるCO濃度を測定し、拡散状況を調べた。

調査の結果、CO警報濃度の検知レベルを警報濃度50～100ppm、検知応答時間5分

以内にする事により、不完全燃焼時に人体に影響を与えるCOHb(血中COヘモグロビン)濃度に達する前に床上30cmに設置したCO警報器による警報が可能であることが明らかになった。今後は、CO警報器を実際に床上30cmの高さに設置し、確実に警報が可能かどうかを確認したいとしている。

なお、調査の概要は次のURLから取得できる。

<http://www.lpgc.or.jp/corporate/ene/kaizen18.html>

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会需給部会」の動き

総合資源エネルギー調査会需給部会の第3回会合が8月9日に開催された。会合では2010年度エネルギー需給見通し案および、各分野の地球温暖化対策の進捗状況と今後の取組方針について報告があった。

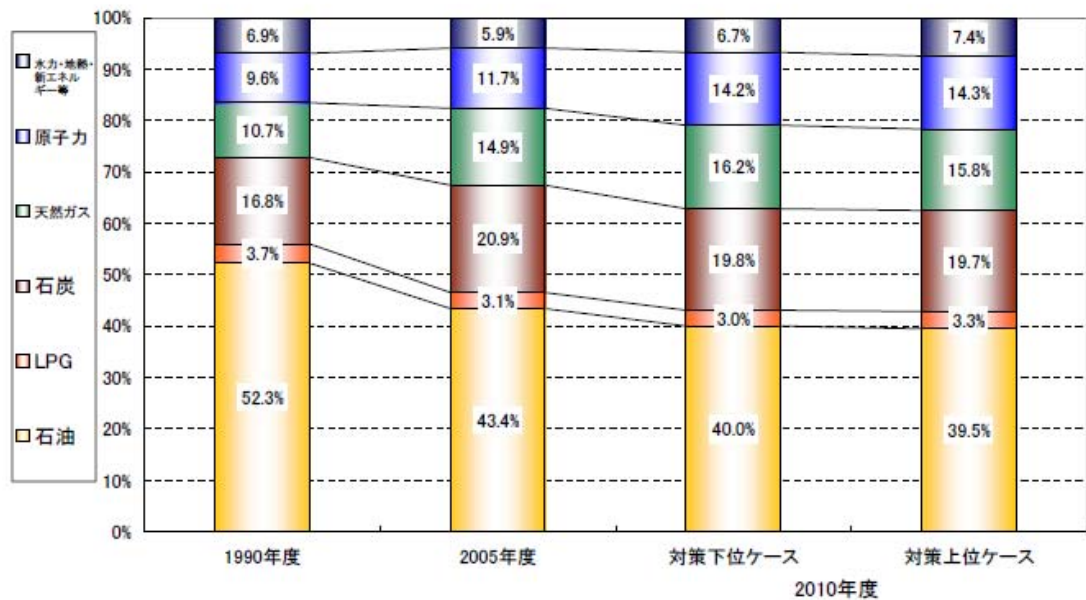
2010年度エネルギー需給見通しは、現行対策が着実に進展した場合に想定される「対策上位ケース」と、現行対策が十分には進展しなかった場合に想定される「対策下位ケース」の2ケースを提示。エネルギー需要については、産業部門では1990年度比でほぼ横ばいにとどまる一方、家庭、業務、運輸部門では対策上位ケース、下位ケースにかかわらず、それぞれ大きく増加する見通しを提示した。

一次エネルギー供給については、天然ガス、石炭、原子力が増加し、一層の多様化が進展するとしている。一次エネルギー供給に占めるLPガスの割合は、対策上位ケースで3.3%、対策下位ケースで3.0%と、現行の需給見通しより若干下がるものの3%台を維持している。

なお、資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70814cj.html>

【一次エネルギー供給の見通し】



(出典: 経済産業省)

■「中央環境審議会・産業構造審議会合同部会」の動き

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合の第21回会合が8月10日に開催された。会合では、「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告(案)」が公表された。

中間報告案によると、2010年におけるエネルギー起源CO₂の排出量は、1990年度比4.6%～5.9%上回ることが見込まれ、エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスも加えた総排出量は、1990年度比で0.9%～2.1%上回ることが見込まれている。このため、温室効果ガス排出削減対策としての目標達成計画における2010年度に1990年度比でマイナス0.6%という目標には、現状のままでは到達しないと推計している。また、京都議定書が認める森林吸収量や海外からの排出権購入分を含めても、マイナス0.6%の目標には1.5%～2.7%不足すると見込んでいる。

部門別の2010年におけるエネルギー起源CO₂の排出量は、産業部門が1990年度比8.5～9.1%減少するものの、業務部門や家庭部門で大幅に増加する見込みで、この分野の対策について抜本的に強化する必要があると提案している。今後は、住宅・建築物の省エネ改修などを進める一方で、温暖化ガス削減の取組みが不十分な業界や中小企業など産業部門での対策を推進するよう促している。

なお、報告書(案)は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70810aj.html>

【2010年度の温室効果ガス排出量の推計】

(百万t-CO₂)

区分	実績			2010年度推計結果				目標達成計画 目標		不足削減量	
	京都議定書の基準年度	2005年度	基準年度比増減率	対策上位ケース		対策下位ケース		排出量	基準年度比増減率	対策上位ケース	対策下位ケース
				排出量	基準年度比増減率	排出量	基準年度比増減率				
エネルギー起源CO ₂	1,059	1,203	+13.6%	1,107	+4.6%	1,122	+5.9%	1,253	-0.6%	20	34
産業部門	482	456	-5.5%	438	-9.1%	441	-8.5%				
民生(業務その他部門)	164	238	+44.6%	211	+28.5%	215	+30.9%				
民生(家庭部門)	127	174	+36.7%	145	+13.4%	148	+16.1%				
運輸部門	217	257	+18.1%	245	+12.7%	249	+14.5%				
エネルギー転換部門	68	78	+15.7%	68	+0.9%	69	+1.0%				
非エネルギー起源CO ₂	85	91	+6.6%	86	+1.7%	86	+1.7%				
メタン	33	24	+27.9%	23	-31.5%	23	-31.5%				
一酸化二窒素	33	25	-22.0%	25	-23.7%	25	-23.6%				
代替フロン等3ガス	51	17	-66.9%	32	-38.1%	32	-38.1%				
総排出量	1,261	1,360	+7.8%	1,273	+0.9%	1,287	+2.1%				

注) 1: 基準年度は18年8月に条約事務局に提出した割当量報告書における計算方法により算出した基準年度排出量、2005年度は確定値

2: 下線は基準年度総排出量比

3: 想定よりも社会経済活動量が大きくなる場合や個々の既存の対策・施策の効果が現在の想定を下回る場合もあり
(出典: 経済産業省)

■「総合資源エネルギー調査会電力設備電磁界対策WG」の動き

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会電力安全小委員会電力設備電磁界対策WGの第2回会合が8月20日開催された。会合では、6月に公表された世界保健機関(WHO)の評価結果などを基に対策の論点について話し合われた。

WHOが6月18日に公表した電磁波の健康リスク評価結果(ファクトシート)では、これまでの研究で示された疫学的証拠は、潜在的な選択対象の偏りなど手法上の問題があるため弱められており、大多数の動物研究では影響を示されていないなどの理由から、全体として小児白血病に関する証拠は電磁波との因果関係と見なせるほど強いものではないとした。その上で、健康影響に対する科学的証拠の不確かさを低減するため研究プログラムを推進することや、適切な曝露低減方策は国ごとに異なるが、恣意的に曝露制限値を下げた政策は是認されない、などとしている。同WGはWHOの示した見解に沿う形で対策を検討する。次回会合は9月28日に開催する予定。

■経産省、エネルギー技術革新計画の検討開始

経済産業省は、総理イニシアティブにおける「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標の実現に向け、その中核となる革新的エネルギー技術開発を加速・推進するための検討に着手する。

経済産業大臣の下に産業界のトップらをメンバーとする有識者会議を設置し、CO₂の大幅削減に向けて重点的に取り組むべき革新的なエネルギー技術開発の内容や国際連携のあり方について検討を行う。来年の洞爺湖サミットに向けて「Cool Earth—エネルギー革新技术計画」としてとりまとめ、公表する。

計画は10年間の予定で、経済産業省は初年度として800億円を2008年度予算の概算要求に盛り込んでいく。

■経産省、LPガス自動車燃料装置用容器弁の不具合について注意喚起

経済産業省は7月30日、LPガス自動車燃料装置用容器弁について、家庭用又は旧タイプのもので装着されている場合、LPガスが吹き出す可能性があるとして発表した。

LPガス自動車用容器に家庭用容器向けの弁が装着され、充填時にガス漏れが止まらなくなった事故が発生し、この事故を調査していた宮入バルブ製作所の報告を受けたもの。同社では、既に全国エルピーガススタンド協会に於て、事案の周知と情報提供等の協力依頼の措置等を実施したとしている。

これを受け、原子力安全・保安院は、全国エルピーガススタンド協会及び都道府県に対し、LPガススタンド事業者へ注意喚起を行い、できるだけ早期の交換を促すよう要請することとした。

海外動向

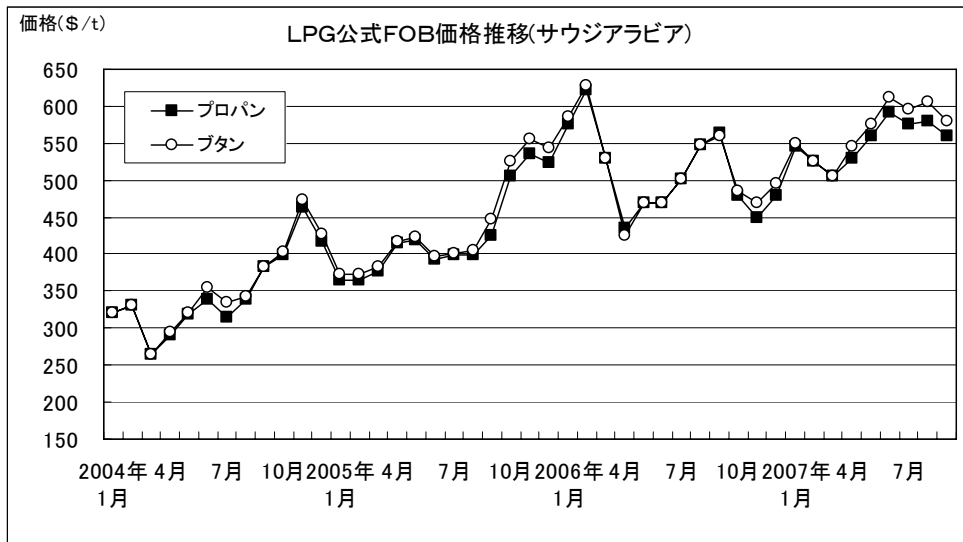
《9月CP、プロパン、ブタンともにダウン、価格差は20ドルに縮小》

サウジアラビア9月積みCPは、プロパン560ドル(前月比20ドルダウン)、ブタン580ドル(前月比25ドルダウン)となった。8月に行われたサウジのスポット販売は合計4回でいずれも欧州向けであった。8月末のSPOT価格がプロパン:570ドル前半、ブタン:590ドル前半であったため、9月CPはもう少し高くなるのではと予想されたが、比較的安くなった。プロパン/ブタンの格差は20ドルで先月に比べて5ドル縮まった。極東市場は不需要期に入っているものの欧州で特にナフサ需要が強かったため玉が極東から西に流れることでブタン価格を下支えしていたが、8月に入ってから原油価格が下落したことや台湾等のプラントの定期修理の影響でナフサの価格も下がり、8月半ばのSPOT市況ではプロパンとの格差は一時10ドル強のレベルまで縮まっていた。後半に原油が再び強含んだため格差は20ドルとなった。

北海積み価格は、プロパン594.5ドル(前月比7.5ドルダウン)、ブタン616.5ドル(前月比24.5ドルアップ)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン590ドル(前月比変わらず)、ブタン600ドル(前月比5ドルアップ)に設定された。欧州でのブタン需要が旺盛であることが益々明確となっており、9月も8月同様に引き続き中東カーゴが欧州に仕向けられ、極東市場の価格の下支えをされると考えられる。

《今後のLPガス市況》

極東市況の見通しは、不需要期の中、各社とも在庫を比較的抱えていること、9月には台湾フォルモサ石油化学が定期修理に入ることもあり、ナフサ需要は更に減少する見込みで、極東での需給バランスを考える限りでは市況は弱含むと考えられる。しかし、一部の需要家が冬場の需要期に向けて在庫を買う動きも出てくることも考えられ、また、欧州で依然としてナフサ代替としてのブタン需要が見込まれるため、中東からの玉が価格差をついて西に流れ極東向けの供給をタイトにし、価格を下支えする傾向が続くと考えられる。いずれにせよ、ハリケーンリスクの過ぎ去った原油価格の今後の動きが読み難い状況のため、LPG市況も予想することが難しくなっている。



技術開発

《 新エネルギーを活用したマイクログリッド 》

マイクログリッドとは、複数の分散型電源を組み合わせた特定の地域に電力供給を行う小規模な電力ネットワークであり、IT 関連技術を使って電熱需給制御を行うシステムです。

分散型電源として太陽光、風力及びバイオマスなどを利用したものが、新エネルギーを活用したマイクログリッドです。

太陽光、風力などの自然エネルギーは、出力が不安定で制御が困難なため、現在の電気エネルギーシステムのベース電源としては活用できません。しかし、マイクログリッドにおいては、出力が不安定な新エネルギーが導入されても、出力調整が可能なガスエンジン等の分散型電源を用いて電力の安定制御が可能となります。

【マイクログリッドの運転形態】

系統連系型	既存の電力系統と接続された状態での運転。 変動する需要や自然変動電源出力に対し、需給制御システムで制御して系統連系点での潮流を一定あるいは所定範囲に制御する。
自立運転型	既存の電力系統から独立した状態での運転。 変動する需要、自然変動電源やコージェネレーションなどの分散型電源出力に対し、マイクログリッド内で需給バランスをとり、電力品質を維持する。

現在、系統連系型、自立運転型ともに制御技術が重要な課題となっています。

【マイクログリッドの制御上の技術的課題】

1. 需給バランスの調整

自然エネルギー発電を多く含んだ場合、気象条件によって発電出力の変動が大きく、電力の需給バランスが崩れやすい。マイクログリッド内の電力の需給バランスが崩れると、外部の電力系統との電力のやり取りに変動が生じ、外部系統の電圧や周波数が変動する。このため需給バランスを調整する高度な需給制御システムが必要となる。

2. 設備の運転計画

電力需要と熱需要に見合う経済的な運転が必要となる。

3. 電力品質確保

系統連系時には電力系統側に品質上の問題を与えない、自立運転時にはマイクログリッド内の機器に悪影響を与えないようにする対応策が必要となる。

温暖化現象が深刻化する中、新エネルギーの普及は不可欠です。その新エネルギーの利用割合を最大化できるのはマイクログリッドであるとますます期待は高まっています。

【マイクログリッドによるエネルギーシステムのメリット】

1. 設備投資

電気や熱を使う場所の近くで発電するので、送電線で長い距離を運ぶ必要がなく、送電設備投資などの大規模なインフラ投資と送電損失を回避することができる。

2. 環境・効率

需要場所での発電のため、発電の際に発生する膨大な排熱を極力自然界へ放出せずに活用できるため、エネルギー効率面と併せて地球環境面からも望ましい。

3. 災害リスク

送電網が寸断されて大規模停電に繋がらないよう、災害リスク分散型のシステムとして、社会活動の機能停止に至る災害リスクを防止する。

4. 安全性

新エネルギー等の活用を図り、エネルギー源をできるだけ多様化することにより、特定エネルギー源への依存度を下げることが可能となり、エネルギー供給の安定性が向上する。

(出典：NEDO ホームページより)

技術開発トピックス

大阪ガス、ファンヒーターとビルトインコンロの新商品を発売

大阪ガスは、音声で運転状況を知らせる「音声お知らせ機能」付きファンヒーターと天板が7色から選べるビルトインコンロを発売する。

ファンヒーターは2005年に発売された「RANK+(ランクプラス)」をモデルチェンジしたものだ。新機能の「音声お知らせ機能」は、運転を開始する時やタイマー設定などのキー操作をした時に音と声でその内容を知らせるので、高齢者や機器を初めて使う場合にもわかりやすく安心して使える。表示部はホワイトバックライト液晶を搭載し、明るく見やすい表示画面にしている。その他、旧モデル同様、スーベル機能や運転状態が一目でわかる「光サイン」を搭載している。デザインを一新に、3色のカラーバリエーションを揃えた。

ビルトインコンロ「COLORS(カラズ)」は、天板に7色のカラーバリエーションを揃え、キッチンとコーディネートできるコンロ。天板には高質感ホーローの「Gクリアコート」を新しく採用し、カラフルな発色が可能となった。グリル部にはスムーズスライド機構を搭載し、引き出し幅が32cmと拡張したので、グリル扉をスムーズに開閉することができる。また、全てのバーナーに安心センサーを搭載している。

三菱UFJニコス、携帯電話用ECコンビニ決済アプリケーションを開発

三菱UFJニコスは、業界初の携帯電話対応のECコンビニ決済アプリケーションを開発し、10月1日から運用を開始する。LPガスなどの訪問集金の際、担当者が携帯電話とモバイルプリンタを使ってコンビニ支払い用の振込票をその場で発行できる。

システムを利用するには同社と提携し加盟店となることが必要。加盟店はシステム対応のパソコンで請求データや入金状況の一元管理が可能で、携帯電話に入力した請求データは同社サーバーへ送信後リアルタイムに反映される。事務処理の効率化や請求書発送コストの削減が図れ、既存の携帯電話を使用するため、加盟店は高額なシステム投資が不要で経済性が高いシステムである。

生方製作所、感震ライト機能付き火災警報器を発売

生方製作所は、業界初の感震ライト機能付き火災警報器「ピオマ」をLPガス業界向けに発売する。震度5以上の地震に感知するセンサーを搭載し、従来の煙検知センサーに加え、地震、火災の緊急時に危険音を発するとともにLEDライトが点灯して危険を知らせる。LEDライトは停電による暗闇や火災時の煙幕の中でも、足元が確認できる程度まで明るさを確保する。また、従来の火災警報器と違い、インテリアとしても楽しめるように6色のバリエーションを揃えた。

エネルギー業界の動き

■ 電力需要が急増、東電17年ぶり需要抑制を実施

猛暑と景気拡大の影響で電力需要が急増している。8月25日までに電力10社のうち、中部、北陸、中国、四国、九州、沖縄の6社が最大電力の過去最高を更新した。電気事業連合会によると、6年ぶりに記録を更新した8月21日に続いて翌日22日には、10社計の日電力量が34億2,886万6千kWhと過去最高を更新した。また、22日は首都圏で東京電力が17年ぶりに企業への需要抑制を実施した。

北陸電力では8月9日に最大電力が558万kWと過去最高を更新した。北陸地方各地で35°C前後と気温が上昇し、冷房設備の稼働が増加した。前回は、2001年8月の550万8千kW。北陸電力では、4月の臨海事故隠しや能登半島地震の影響で、志賀原子力発電所1、2号機が停止中だが、火力発電所の定期検査の日程をずらすなどして、供給力の確保に努めた。

中部電力では2001年7月以来6年ぶりに最大電力の過去最高を更新した。8月20日に2,782万kW、8月21日には2,797万kWと2日連続で記録を更新。また、1日の電力使用量(日量)でも8月に入ってすでに5回記録を更新している。

その他、中国電力が8月17日に1,228万5千kW、四国電力が8月22日に593万1千kWとともに6年ぶりに、九州電力が1,762万2千kW、沖縄電力が7月11日に153万kWとともに2年連続で最大電力の過去最高を更新した。

東京電力は2001年に記録した過去最高を更新していないが、22日に最大電力が6,147万kWに達し、2日連続で今夏の最高記録を更新した。22日には需給調整契約を結んでいる化学や非鉄関連企業などの23工場に同日午後1時から5時までの電力使用抑制を要請、17年ぶりに需要抑制を行った。また、データ改ざん問題で停止中の塩原発電所を緊急稼働し、90万kWを確保。その後、追加応援融通として30万kWを確保し、6,400万kWの供給力を確保した。

東京電力では当初、今夏の最大電力は6,110万kWと予測。新潟県中越沖地震により柏崎刈羽発電所が停止したものの、発電所の定期検査日程の変更などによる上積みや、他電力からの応援融通などで6,280万kWの供給力を確保していた。しかし、連日関東地区で38度台の猛暑を記録したことから需要抑制を実施するなど電力確保への対応を強化した。

首都圏ではこのような事態を受け、官公庁や自治体、業界団体などが節電を呼びかけた。経済産業省や東京都などでは、冷房設定温度の引上げやロビーの消灯など節電に努めた。また、流通業界や外食業界では業界団体が首都圏の会員企業に文書で節電を要請するなどを行った。

猛暑が続く関西でも関西電力が22日に最大電力が3,066万kWとなり、3日連続で今夏の最高を記録したが、2001年8月の過去最高を更新するには至らなかった。関西電力では、夏場の電力需要増加に備え、停止していた赤穂火力発電所1号機などの火力発電所を再稼働した。現在は、北陸電力や東京電力への電力融通を実施するなど供給力には余裕がある状況だ。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 日連、経済部会・電化対策WG合同部会 (08/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ JGKA07年予測、ガス機器市場は高付加価値商品へシフト (08/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス業界に与える人口の増減 福岡県に見る地域動向 (08/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ CO₂削減率48.8%、鉄道輸送には政策的な支援も (08/06 日刊プロパン・ブタン情報)
Jエナジー、18年度構造改善事業調査
- ◆ オザキ「スーパーかまど」、中越沖地震で活躍 (08/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ CO₂削減応援キャンペーンに石油連盟と元売9社も協賛 (08/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ “電化と戦うガス屋では生き残れない” (08/09 日刊プロパン・ブタン情報)
和歌山県協構改セミナー、足腰鍛え触れ合いを強化
- ◆ 三井液化ガス、ガス料金、スマートピット支払い可能に (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ GHP「にこマルチ設置」、LPG仕様全国初 (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
静岡ガスエネ、独自のフルメンテ契約が威力発揮
- ◆ ポイントは保安点検・キャンペーンの活用 (08/14 日刊プロパン・ブタン情報)
北海道業界・ガスラトップ販売奮戦記
- ◆ 福岡・玄界島復興へ住宅建設ラッシュ (08/14 日刊プロパン・ブタン情報)
蓑原商店(福岡市)、LPガス網整備に全力
- ◆ KB&Gコラボ、10月から販促キャンペーン (08/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ シナエンとダイネンが物流合理化で業務提携 (08/15 日刊プロパン・ブタン情報)
近畿地区の卸事業者で初、10月本格始動
- ◆ 5月LPG車登録台数は29万3,662台に減少 (08/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 西部ガス、来月末、LPG配送の関係会社解散 (08/17 日本経済新聞)
- ◆ 第一エネルギー設備、電化防止の新施策を展開 (08/17 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ヤマサン会、「エコライフ応援フェア」スタート (08/17 日刊プロパン・ブタン情報)
電化阻止へ、高効率機拡販や高齢者住まい総点検実施

《行政関連》

- ◆ 経済省、卸売事業者に保安指導強化を要請 (08/07 日刊プロパン・ブタン情報)
訴求力に期待、来年度の保安対策指針に盛り込む
- ◆ 経済省試算、「京都議定書」は現状対策で目標達成困難 (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPG車用容器用弁で不具合、経済省発表 (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 需給見通し、LPガスシェア3%台堅持 (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
経済産業省、現行対策の継続で
- ◆ 経済産業省・環境省合同審議会、温暖化対策、中小企業支援や住宅省エネを (08/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ WHOの見解もとに論点を整理 (08/22 日刊プロパン・ブタン情報)
電力設備電磁波対策WG、次回は9月

《技術開発関連》

- ◆ LPG貯槽残存ガス、短時間回収実用へ—エイムテック、国から開発受託 (08/10 日本経済新聞)
- ◆ 三菱UFJニコス、コンビニ払込票、玄関先で発行 (08/22 日本経済新聞)
- ◆ 大ガス、燃料電池車用、水素供給施設、大阪市に開設 (08/22 日本経済新聞)

華能国際電力(ファネンパワー)

■企業概要

華能国際電力は中国最大規模の独立系電力会社である。1994年に、華能国際電力開発会社と投資会社が共同で設立し、現在は華能国際電力開発会社が42%の株式を持つ。華能国際電力は、主に子会社を通じて中国東部地区の石炭火力発電所の建設や運営を手がけている。

1997年以前の中国では、国の機関として電力工業部が電力会社を運営・管理していた。1997年に国営企業である国家電力会社が設立され、その後、2002年の電力体制改革法案によって発電事業5社と送電事業2社に分離された。華能国際電力の親会社である華能国際電力開発会社は、発電会社の中国華能集団会社が約50%の株式を持つ企業で、1985年に中国人民建設銀行など中国本土資本と、香港資本の香港中国建設投資有限公司の共同出資で設立された。

華能国際電力は、1994年にニューヨーク証券取引所に、1998年1月には香港の株式市場に、2001年11月には上海(A株)に上場した。同社はこれらの海外株式市場に上場した中国で最初の電力会社である。同社の外国企業による株式保有率は25%強に達している(2007年3月時点)。

同社は石炭火力発電が主力で、発電所は電力需要が旺盛で経済活動が活発な東部地区に集中し、全国12省・2自治区に電力を供給している。発電能力は既存発電が2万8,187MW、計画・建設中も含むと3万2,224MWと中国で最大規模である(2007年6月30日時点)。同社は16の発電所を所有するほか、13電力会社に資本参加、4電力会社に過半出資している。

2006年11月、Huaneng Yuhuan発電所は当初の計画より半年前倒して商業発電を開始した。同発電所は中国初の1000MW級の超臨界ガスタービンを備え、燃料の燃焼効率を高める一方で、排気汚染などの環境負荷が小さいといった中国では画期的な発電所となった。また、Huaneng Dalian発電所は中国で「First-rate Thermal Power Plant(非常に良い火力発電所)」の称号を受けた最初の発電所である。さらに同社は2000年にState Power Corporationによる「First-rate Power Company in China」の賞を受賞している。

同社は中国の電力需要の拡大に合わせて発電能力を增強し、2006年には汕頭、太倉、岳陽、上海の各火力発電所及び四川の水力発電所など火力・水力合わせて発電機計18基を稼動した。太倉発電所が600MW級の発電機2基、岳陽発電所が300MW級1基、上海発電所は390MW級3基、四川水力発電所の小天都ターミナルは80MW級1基をそれぞれ装備し、新たに稼動した発電所の総発電能力は7,150MWとなった。新規稼動分も合わせた同年の発電量は同6.2%増の1,598億9,700万kWだった。

2006年の業績は、売上高が前年比10.2%増の443億100万元、純利益は同24.6%増の60億7,100万元だった。さらに、石炭価格と電力料金を連動させる「煤电連動制度」によって火力発電による電力収入が改善された結果、1MW時当たりの平均電力収入は同3.7%増の343.59元となった。

■最近の投資状況

華能国際電力は現在、15ヵ年計画を進めており、発電所の拡張や建設を計画している。

同社は発電能力1,200MWのコンバインサイクルガスタービン発電所を上海と北京の2ヶ所に建設することを計画している。この発電所建設は、中国地方政府が進める「West-to-East ガスパイプライン・プロジェクト」や環境や生活水準の向上、経済発展の持続といった政府の政策と関連して建設を計画した。

また、同社は石炭炭鉱や幹線道路に近くに位置する大規模な石炭火力発電所建設を計画している。具体的には、徳洲発電所フェーズⅢで660MWの発電機2基の建設や、Shangan発電所フェーズⅢで発電所を拡張し、600MWの国内向け石炭火力発電機を2基建設することを計画している。同社は、拡張計画に関する地方政府の承認を得、2年以内に建設を開始したいとしている。

中国地方政府の開発計画委員会では、規模が小さく非効率な熱発電機を廃棄する方針をたてている。同社は地方政府と協調するとともに山東省でのシェア維持・拡大のため、流動床循環技術を採用した環境に優しいプロジェクト、Huaneng Jining発電所の拡張プロジェクトに出資することを決定した。同発電所には135MWの発電機を2基建設する予定だ。

華能国際電力は2006年9月、中国華能集团公司から沁北発電所の権益5%を取得する契約を締結した。これにより沁北発電所への同社の出資比率は55%となった。同社では、上海発電所、Naning発電所、Shandong Huaneng発電所と同様に、華能国際電力開発総公司やと華能グループから発電所資産を獲得しつつける予定だ。